

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県米原市梅ヶ原2481番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
ヤンマーホールディングス株式会社
技術本部本部長 道上 英二

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	ヤンマーホールディングス株式会社 技術本部本部長 道上 英二
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒521-8511 滋賀県米原市梅ヶ原2481番地

1 事業所の概要

事業所の名称	ヤンマーホールディングス株式会社 技術本部					
事業所の所在地	〒521-8511 滋賀県米原市梅ヶ原2481番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	7	1	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 工学研究所
事業の概要	エンジン研究開発					
従業員の数	673	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2020	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2024	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

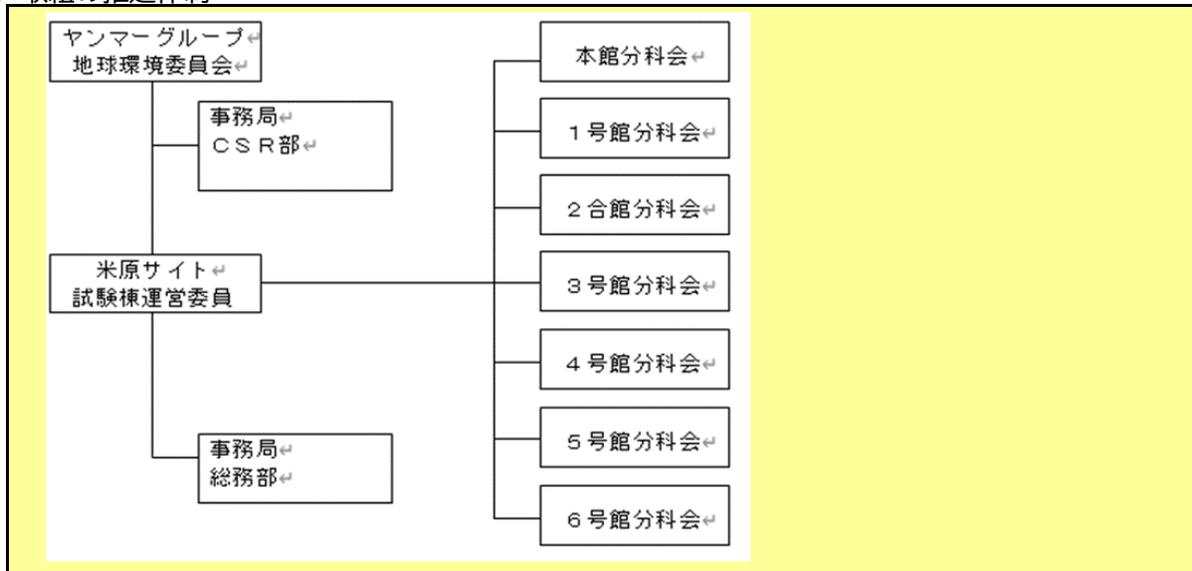
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

ヤンマー中央研究所では、エンジン排気のクリーン化や低騒音・低振動化をはじめとする製品の環境対応の高度化に、一貫して取り組んできました。環境負荷の低減に貢献する製品を追求し、供給していくことで、循環型社会の構築に貢献します。

研究開発分野	項目	内容
エンジン技術	低エミッション	エンジンの燃焼改善
		電子制御技術
		排ガス後処理装置
システム技術	システム効率向上	冷媒サイクル技術
		制御技術
	GHP用ガスエンジン	燃焼、排気後処理、エンジン制御技術
	エンジンの燃費低減	燃焼改善、吸排気損失低減など
	低騒音・低振動	高度制振・遮音技術、構造最適化技術
新エネルギー活用	バイオディーゼル燃料活用技術 木質バイオマス発電	
農業技術	エコロジー&エコノミー	I・HMT
	イージーオペレーション	(無段変速トランスミッション)
	移植・収穫技術	移植・収穫の高速化技術
応用技術	建設機械関連/流通機器関連/トランスミッション関連/ マリン関連/環境分野関連	

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

過去省エネへの取り組み。
 常用発電機の停止。(燃料A重油使用量の低減)
 照明の一部間引き。(トイレ、廊下、外灯)
 更衣室の照明を人感センサー仕様に変更。
 修景用滝ポンプの間欠運転実施。(1時間ごとにON、OFF)
 手洗い用電気温水器の使用期間を、冬場のみに制限。
 電気給湯器の設定温度を、20℃下げた。(95℃→75℃)
 アイドリングストップを周知する看板、表示の設置。
 健常者によるエレベーターの使用を制限。
 飲料自動販売機を、ヒートポンプ方式採用の省エネタイプに更新。
 遮熱フィルム貼り付けによる、室内温度上昇の低減。
 新築建屋については、すべてLED照明を採用。
 (2011年度—新保安所、2012年度—5号館、2014年度—6号館)
 試験棟の水銀灯(400W)や総務室の蛍光灯をLED照明器具に更新。
 稼働時間が長いGHPについて、高効率タイプのGHPに更新。
 太陽光パネルの実施100KW(2023年度)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	本館事務所メイン照明のLED化。		2022年度本館事務所内LED化実施済
2	設備導入	空調設備は、すべて高効率空調とする。		2020年度より随時実施中
3	運用改善	常夜灯を中心に、照明設備のLED化を進める。		2024年継続実施(全体の80%完了)
4	運用改善	電力の見える化		EMSのデータを所員に見える化し、省エネ
5	設備導入	本館屋上太陽光パネル設置 発電所パネル出力: 118.575kW PCS合計出力100kW(50kWx2台)		2023年度設置完了

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、2020年度を基準年とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位「 温室効果ガス排出量/建物延床面積×在籍人数 」で、前年比 1.04%以上の削減を目指す。</p> <p>【原単位の考え方】 研究所内の事務棟、試験棟エリアの延床面積と、研究所で業務をおこなう人数の積を分母とする。 実績と目標の対比を適切におこなうため、計画期間中の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のコ₂排出係数は、基準年度の係数に固定して算出する。</p>	<p>【2022年度】 原単位「(温室効果ガス排出量)/(建物延床面積×在籍人数)」 =(1,221t)/ (27,768.76m²×660人) =0.00006533[t/m²・人]</p> <p>【2023年度】 原単位「(温室効果ガス排出量)/(建物延床面積×在籍人数)」 =(1,473t)/ (27,768.76m²×673人) =0.00007882[t/m²・人]</p> <p>【前年比】 0.00007882÷0.00006533=121%</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,972	1,875	2,040	1,949	2,117	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,689	3,676	3,451	2,898	3,594	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	本館屋上太陽光パネル設置 発電所パネル出力:118.575kW PCS合計出力		2023年度設置実施完了
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	100 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	計測中				
上記のうち自家消費量	kWh	計測中				